



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場会社名 新日鐵住金株式会社
コード番号 5401 URL <http://www.nssmc.com/>

上場取引所 東名札福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 孝生

問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長 (氏名) 高橋 望

TEL 03-6867-2130

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,181,755	3.6	255,144	15.1	343,145	21.6	153,587	△20.3
26年3月期第3四半期	4,037,489	31.4	221,602	—	282,261	780.6	192,784	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 293,868百万円 (22.5%) 26年3月期第3四半期 239,830百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	16.83	—
26年3月期第3四半期	21.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	7,187,711	3,451,162	40.1
26年3月期	7,082,288	3,237,995	37.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 2,882,681百万円 26年3月期 2,683,659百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
27年3月期	—	2.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

平成27年3月期通期の連結業績につきましては、売上高5兆6,500億円、経常利益4,100億円、当期純利益1,800億円(20円/株)と見通しております。
※詳細につきましては、4ページ「1. 当第3四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	9,503,214,022 株	26年3月期	9,503,214,022 株
② 期末自己株式数	378,970,043 株	26年3月期	378,513,168 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	9,124,508,272 株	26年3月期3Q	9,094,694,071 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当第3四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
（1）四半期連結貸借対照表	6
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（セグメント情報）	10
（減価償却費情報）	10

1. 当第3四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当第3四半期の世界経済及び日本経済)

世界経済については、欧州における景気が弱含みで推移し、中国やその他新興国における成長ペースの鈍化傾向がより鮮明になってきたものの、米国については好調な企業業績・個人消費等を背景に引き続き景気が改善したことから、全体として緩やかな成長が継続しました。

日本経済については、企業の生産活動は概ね堅調であったものの、消費税増税による個人消費の低迷の継続や人手不足による建設工事の遅れ等もあり、景況感としてはほぼ横ばい状態に留まりました。

(当第3四半期のセグメント別の業績概況)

こうしたなか、当社グループは、各セグメントにおいて、各社がそれぞれの事業環境変化に対応しながら、収益改善に努めてまいりました。各セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

(単位：億円)

	売上高		経常利益	
	当第3四半期	前第3四半期	当第3四半期	前第3四半期
製鉄	37,008	35,991	3,080	2,557
エンジニアリング	2,445	2,038	127	76
化学	1,657	1,742	63	100
新素材	273	284	19	14
システムソリューション	1,431	1,217	111	73
合計	42,816	41,274	3,402	2,823
調整額	△998	△899	28	△0
四半期連結損益計算書計上額	41,817	40,374	3,431	2,822

※ 第3四半期：4月1日～12月31日の9ヶ月累計

<製鉄>

国内鉄鋼需要については、土木・建築部門での季節要因による増加があったものの、一部製造業向けにおける消費税増税影響の継続等もあり、全体としてはほぼ横ばいとなりました。また、輸出についても、世界経済の緩やかな回復を背景に、ほぼ横ばいで推移しましたが、国際市況については、主原料価格の低下に加え、新興国での鉄鋼需要の減退感がより鮮明になっているなか、中国・韓国での高生産が継続したこと等もあり、下落基調が継続しました。

こうした状況下、当社は収益改善に向けた取組みを継続し、製鉄セグメントとして、売上高は3兆7,008億円、経常利益は3,080億円となりました。

昨年発生した名古屋製鐵所での停電事故及び火災事故については、株主及び関係者の皆様に多大な御心配と御迷惑をお掛けし、改めて深くお詫び申し上げます。昨年11月には停電事故の原因と再発防止策の検討結果を公表し、各対策について着実に実行しております。皆様からの信頼に引き続きお応えすべく、社長を本部長とする危機管理本部の下で、火災事故を含めた一連の対策についても、全社を挙げた検討を継続しております。

<エンジニアリング>

新日鐵住金エンジニアリング(株)におきましては、ここ数年で新たに設立した東南アジアをはじめとする海外拠点の本格稼働、昨年5月に買収した欧州のごみ処理施設設計・建設大手会社とのシナジー発揮等、海外戦略への積極的な取り組みと、既存事業の競争力強化に努めております。

エンジニアリングセグメントとして、売上高は2,445億円、経常利益は127億円となりました。

<化学>

新日鐵住金化学(株)におきましては、スマートフォン需要の拡大等により、回路基板材料、ディスプレイ材料等の機能材料事業の業績が比較的堅調に推移した一方、ニードルコックスを取り巻く販売環境悪化や、エポキシ樹脂の需要低迷が継続していることに加え、スチレンモノマーの市況下落により化学品事業の収益が前期に対し減少しました。

化学セグメントとして、売上高は1,657億円、経常利益は63億円となりました。

<新素材>

新日鐵住金マテリアルズ(株)におきましては、電子材料部材分野における表面処理銅ワイヤの価格競争が激化したものの、金ワイヤとの代替が順調に進んだことにより需要は増加しました。また、産業基礎部材分野における社会インフラ向け補修・補強材等の需要及び環境・エネルギー分野における新興国向けメタル担体需要も堅調に推移しました。

新素材セグメントとして、売上高は273億円、経常利益は19億円となりました。

<システムソリューション>

新日鐵住金ソリューションズ(株)におきましては、受注力の強化及び収益力の向上に向けた諸施策に取り組み、クラウド事業等のサービスビジネスの強化・拡大を推進しております。昨年12月には、東京地区及び北九州地区における新たなクラウドサービス拠点の開設を公表し、本年4月のサービス開始を目指して整備を進めております。

システムソリューションセグメントとして、売上高は1,431億円、経常利益は111億円となりました。

(当第3四半期の売上・損益)

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は4兆1,817億円、営業利益は2,551億円及び経常利益は3,431億円となりました。また、保有株式売却を進めたことによる投資有価証券売却益、君津製鐵所及び和歌山製鐵所の主要生産設備の除却・解体費用である設備休止関連損失に加え、関係会社事業損失を特別損益として計上したことにより、当期純利益は1,535億円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(連結業績予想)

世界経済については、欧州における景気が弱含みで推移し、中国やその他新興国における成長ペースの鈍化がより鮮明になってきているものの、米国については好調な企業業績や雇用回復による堅調な個人消費を背景に引き続き景気が改善することから、全体として緩やかな成長が継続すると見込まれます。

日本経済については、人手不足による建設工事の遅れは引き続き懸念されるものの、消費税増税による個人消費の低迷が概ね解消され回復に向かい始めることや、企業の生産活動が引き続き堅調なこと等から、景気の不透明感はあるものの、緩やかに回復していくと見込まれます。

国内鉄鋼需要については、底堅い公共投資や設備投資の増加の継続に加え、個人消費の低迷もようやく解消する方向であり、全体として緩やかな回復に向かうと見込まれます。輸出については、原油安によるエネルギー関連需要への影響が一部で出始めているものの、今年度としては横ばいの傾向が継続すると見込まれます。国際市況については、主原料価格の低下に加え、新興国での鉄鋼需要や原油安によるエネルギー関連の鉄鋼需要の不透明感が強まりつつあるなか、予断を許さない状況が継続すると見込まれます。

こうしたなか、当社としては、中期経営計画の完遂に向けて、計画に掲げた各種施策を引き続き強力に推進していくなど、最大限の経営努力を継続するとともに、適正な販売価格を確保すべく、需要家の皆様に御理解いただけるよう丁寧な対応を図っていく所存です。

平成26年度通期としては、消費税増税影響から回復に向かいつつある鉄鋼需要への着実な対応、コスト改善の継続等により、連結経常利益については、前回公表の4,000億円から100億円増益の4,100億円程度となる見込みです。なお、連結当期純利益については、第3四半期決算において関係会社事業損失を計上したこと等から、前回公表の2,500億円から700億円減益の1,800億円の見通しとなりました。

(利益配分に関する基本方針及び当期末の剰余金配当)

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間20%程度を基準と致します。なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

当期末の剰余金の配当につきましては、平成27年3月期第2四半期決算発表時点において未定としておりましたが、上記方針に従い、当期の業績見通し等を踏まえ、1株につき3円(年間配当金としては1株につき5円、連結配当性向25%)とさせていただく方針と致します。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を基礎に決定する方法から主として退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が27,904百万円減少し、退職給付に係る負債が14,506百万円増加し、利益剰余金が27,824百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,745百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,736百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,303	156,974
受取手形及び売掛金	589,802	582,842
たな卸資産	1,225,014	1,294,252
その他	354,791	350,926
貸倒引当金	△1,540	△1,732
流動資産合計	2,273,371	2,383,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	725,473	714,091
機械装置及び運搬具（純額）	1,078,995	1,059,363
その他（純額）	807,810	813,135
有形固定資産合計	2,612,280	2,586,591
無形固定資産		
投資その他の資産	94,079	97,603
投資有価証券		
投資有価証券	1,836,196	1,864,970
退職給付に係る資産	111,958	111,756
その他	157,727	146,574
貸倒引当金	△3,324	△3,047
投資その他の資産合計	2,102,557	2,120,254
固定資産合計	4,808,916	4,804,448
資産合計	7,082,288	7,187,711
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	661,267	706,752
短期借入金	435,357	303,025
コマーシャル・ペーパー	32,000	20,000
1年内償還予定の社債	65,000	50,000
未払法人税等	36,894	20,089
引当金	3,078	3,505
その他	577,539	602,579
流動負債合計	1,811,137	1,705,952
固定負債		
社債	425,668	395,674
長期借入金	1,313,248	1,252,522
引当金	13,739	5,324
退職給付に係る負債	157,373	169,234
その他	123,125	207,840
固定負債合計	2,033,155	2,030,596
負債合計	3,844,293	3,736,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	371,465	371,470
利益剰余金	1,652,054	1,732,131
自己株式	△62,882	△63,023
株主資本合計	2,380,162	2,460,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,831	256,967
繰延ヘッジ損益	△3,099	1,467
土地再評価差額金	2,554	2,554
為替換算調整勘定	71,565	93,786
退職給付に係る調整累計額	42,644	67,802
その他の包括利益累計額合計	303,496	422,578
少数株主持分	554,335	568,481
純資産合計	3,237,995	3,451,162
負債純資産合計	7,082,288	7,187,711

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,037,489	4,181,755
売上原価	3,476,865	3,576,027
売上総利益	560,624	605,728
販売費及び一般管理費	339,021	350,583
営業利益	221,602	255,144
営業外収益		
受取利息	3,405	3,809
受取配当金	13,158	14,244
持分法による投資利益	53,076	62,130
その他	45,225	60,797
営業外収益合計	114,865	140,982
営業外費用		
支払利息	19,642	15,372
その他	34,563	37,608
営業外費用合計	54,206	52,981
経常利益	282,261	343,145
特別利益		
投資有価証券売却益	44,619	6,138
特別利益合計	44,619	6,138
特別損失		
設備休止関連損失	15,904	15,862
関係会社事業損失	-	68,600
特別損失合計	15,904	84,462
税金等調整前四半期純利益	310,976	264,821
法人税等	106,201	95,982
少数株主損益調整前四半期純利益	204,774	168,839
少数株主利益	11,989	15,251
四半期純利益	192,784	153,587

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	204,774	168,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,826	66,314
繰延ヘッジ損益	1,232	5,838
為替換算調整勘定	△30,854	22,400
退職給付に係る調整額	-	25,495
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,147	4,980
その他の包括利益合計	35,056	125,028
四半期包括利益	239,830	293,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,501	272,669
少数株主に係る四半期包括利益	12,328	21,199

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(セグメント情報)

[報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

前第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション			
売上高	3,599,105	203,853	174,221	28,495	121,728	4,127,404	△89,914	4,037,489
セグメント利益 (経常利益)	255,771	7,630	10,033	1,474	7,396	282,306	△45	282,261

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション			
売上高	3,700,825	244,581	165,754	27,353	143,128	4,281,642	△99,887	4,181,755
セグメント利益 (経常利益)	308,054	12,720	6,395	1,947	11,166	340,284	2,861	343,145

(減価償却費情報)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、下記のとおりである。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	245,160	235,878